



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 広栄化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL <https://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 麗
 問合せ先責任者 (役職名) 理事経理企画室長 (氏名) 鈴木 篤 (TEL) 03-6837-9304
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,427	4.4	415	△50.1	347	△59.4	299	△56.6
2023年3月期	18,601	7.5	832	63.8	855	6.6	690	△26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	61.26	—	1.4	0.9	2.1
2023年3月期	141.24	—	3.1	2.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	39,304	21,819	55.5	4,461.11
2023年3月期	39,082	22,054	56.4	4,509.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,819百万円 2023年3月期 22,054百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,979	△1,989	△1,845	562
2023年3月期	△33	△5,094	4,908	368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	489	70.8	2.2
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	489	163.2	2.2
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		75.3	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	11.7	400	43.0	370	44.6	230	32.5	47.02
通期	21,500	10.7	1,000	140.8	950	173.3	650	116.9	132.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,900,000 株	2023年3月期	4,900,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,883 株	2023年3月期	8,883 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,891,117 株	2023年3月期	4,891,117 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のが国経済は、個人消費の回復や堅調なインバウンド需要、自動車生産の正常化に伴う輸出の回復などが景気を下支えました。一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化による資源・エネルギー価格の高騰及び供給不足や、為替相場における急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、生産の合理化・効率化による製造原価低減など一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、触媒関連製品等の需要低迷の影響により機能性化学品の販売が減少しましたが、北米向けの農薬関連製品等の販売増加及び為替の影響による増収により、194億27百万円（前事業年度比4.4%増）となりました。利益面では、為替の影響及び売価是正の成果や、電力・ガス価格高騰に対する政府補助などに伴う単価下落による増益要因があったものの、前事業年度に稼働したファイン製品製造設備や当事業年度に稼働した研究パイロットプラントの減価償却費の増加、棚卸資産減少に伴う負担固定費の増加などの減益要因により、営業利益は4億15百万円（前事業年度比50.1%減）、経常利益は3億47百万円（前事業年度比59.4%減）、当期純利益は2億99百万円（前事業年度比56.6%減）となりました。

（製品グループ別売上高）

（単位：百万円）

製品グループ		前事業年度		当事業年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
フ ア イ ン 製 品	医農薬関連化学品	8,237	44.3	9,838	50.7	1,601	19.4
	機能性化学品	7,611	40.9	6,670	34.3	△940	△12.4
	その他	2,753	14.8	2,918	15.0	165	6.0
	計	18,601	100.0	19,427	100.0	825	4.4

なお、当社の事業セグメントは、ファイン製品事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、未収消費税（流動資産その他）及び棚卸資産などが減少しましたが、売掛金の増加により、前事業年度末に比べ5百万円増加の149億35百万円となりました。

固定資産は、独身寮（リース資産）や研究パイロットプラント新設などによる有形固定資産の増加により、前事業年度末に比べ2億16百万円増加の243億68百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ2億21百万円増加し、393億4百万円となりました。

（負債）

流動負債は、買掛金や未払金の増加などにより、前事業年度末に比べ8億13百万円増加の94億92百万円となりました。

固定負債は、リース債務などが増加しましたが、長期借入金が増え、前事業年度末に比べ3億56百万円減少の79億92百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ4億56百万円増加し、174億84百万円となりました。

（純資産）

純資産は、当期純利益の計上及び配当金の支払いなどにより、前事業年度末に比べ2億34百万円減少の218億19百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の56.4%から55.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に係る運転資金需要の増加などの支出がありましたが、税引前当期純利益を3億58百万円、減価償却費を29億66百万円計上したことに加え、未消費費税等の減少による収入などにより、39億79百万円の収入(前事業年度は33百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究パイロットプラント新設など固定資産の取得による支出により、19億89百万円の支出(前事業年度は50億94百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や、配当金の支払などにより、18億45百万円の支出(前事業年度は49億8百万円の収入)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は5億62百万円となり、前事業年度末に比べ1億94百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	56.4	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	238.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	76.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復が続くと想定されますが、ロシア・ウクライナ紛争の終結が見えないことや、日本国内において賃上げや物価高を踏まえた金融政策の見直しが議論されていることなど、今後も不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社製品の需要は、触媒関連製品や電材関連製品について徐々に回復していくことを見込んでおります。当社は引き続き売価是正や拡販に取り組み収益の確保を図り、次期が最終年度となる中期経営計画に掲げた課題を着実に実行し、事業成長戦略をさらに加速するとともに、経営基盤強化及び人材育成強化を積極的に行い、企業価値向上を一層推進してまいります。次期の業績見通しとしまして、売上高215億円、営業利益10億円、経常利益9億50百万円、当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

他企業及び過去との比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368	562
売掛金	4,650	5,573
商品及び製品	4,156	3,951
仕掛品	2,385	2,251
原材料及び貯蔵品	2,089	2,177
前渡金	7	-
前払費用	61	40
その他	1,211	378
流動資産合計	14,930	14,935
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,641	8,626
構築物（純額）	3,066	2,951
機械及び装置（純額）	10,583	10,439
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品（純額）	562	519
土地	29	29
リース資産（純額）	13	996
建設仮勘定	431	184
有形固定資産合計	23,335	23,750
無形固定資産		
ソフトウェア	96	92
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	100	97
投資その他の資産		
投資有価証券	152	17
関係会社株式	-	10
長期前払費用	65	40
差入保証金	464	418
その他	38	38
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	716	521
固定資産合計	24,152	24,368
資産合計	39,082	39,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,788	2,235
短期借入金	3,150	2,800
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,666
リース債務	3	23
未払金	758	1,111
未払費用	0	2
未払法人税等	114	-
契約負債	5	13
賞与引当金	163	166
受注損失引当金	39	1
預り金	21	49
設備関係未払金	1,133	1,423
流動負債合計	8,679	9,492
固定負債		
長期借入金	6,000	4,834
退職給付引当金	1,894	1,974
受注損失引当金	157	-
リース債務	11	976
長期預り金	174	176
繰延税金負債	70	27
その他	40	3
固定負債合計	8,348	7,992
負債合計	17,028	17,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金	1,551	1,551
資本剰余金合計	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,898	1,806
別途積立金	10,402	10,402
繰越利益剰余金	5,485	5,387
利益剰余金合計	18,126	17,937
自己株式	△14	△14
株主資本合計	22,006	21,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	2
評価・換算差額等合計	48	2
純資産合計	22,054	21,819
負債純資産合計	39,082	39,304

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,980	17,985
商品売上高	1,621	1,441
売上高合計	18,601	19,427
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	3,433	4,156
当期商品仕入高	1,009	854
当期製品製造原価	13,657	13,098
合計	18,100	18,109
他勘定振替高	4	9
商品及び製品期末棚卸高	4,156	3,951
売上原価合計	13,939	14,148
売上総利益	4,662	5,278
販売費及び一般管理費		
発送費	449	427
保管費	96	125
役員報酬	138	134
給料手当及び賞与	679	692
賞与引当金繰入額	41	43
法定福利及び厚生費	142	151
退職給付費用	62	61
交際費	23	25
旅費及び交通費	59	53
通信費	24	24
租税公課	75	67
減価償却費	59	56
賃借料	75	72
設備維持管理費	501	1,442
雑費	484	443
試験研究費	916	1,041
販売費及び一般管理費合計	3,830	4,863
営業利益	832	415
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	4
為替差益	51	-
雑収入	6	6
営業外収益合計	64	10
営業外費用		
支払利息	37	53
為替差損	-	18
寄付金	2	3
雑損失	1	2
営業外費用合計	41	78
経常利益	855	347

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	106	64
特別利益合計	106	64
特別損失		
固定資産除却損	36	53
特別損失合計	36	53
税引前当期純利益	925	358
法人税、住民税及び事業税	260	81
法人税等調整額	△25	△22
法人税等合計	234	58
当期純利益	690	299

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金 合計
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	1,990	10,402	5,191	17,924	△14
当期変動額									
剰余金の配当							△489	△489	
固定資産圧縮積立金の取崩					△92		92	-	
当期純利益							690	690	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△92	-	293	201	-
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	1,898	10,402	5,485	18,126	△14

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,804	129	129		21,934
当期変動額					
剰余金の配当	△489				△489
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
当期純利益	690				690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△81	△81		△81
当期変動額合計	201	△81	△81		120
当期末残高	22,006	48	48		22,054

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	1,898	10,402	5,485	18,126	△14
当期変動額									
剰余金の配当							△489	△489	
固定資産圧縮積立金の取崩					△92		92	-	
当期純利益							299	299	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	△92	-	△97	△189	-
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	1,806	10,402	5,387	17,937	△14

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,006	48	48	22,054
当期変動額				
剰余金の配当	△489			△489
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
当期純利益	299			299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△45	△45	△45
当期変動額合計	△189	△45	△45	△234
当期末残高	21,817	2	2	21,819

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	925	358
減価償却費	2,438	2,966
有形固定資産除却損	36	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	△64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	△21	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	52	△195
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	37	53
売上債権の増減額 (△は増加)	531	△923
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,939	251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△567	447
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△963	961
その他	△225	252
小計	218	4,239
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△37	△52
法人税等の支払額	△222	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33	3,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,346	△2,061
無形固定資産の取得による支出	△29	△45
投資有価証券の売却による収入	124	133
子会社設立による支出	-	△10
その他	157	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,094	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	△350
長期借入れによる収入	3,100	500
長期借入金の返済による支出	-	△1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△6
配当金の支払額	△489	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,908	△1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209	194
現金及び現金同等物の期首残高	577	368
現金及び現金同等物の期末残高	368	562

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

当事業年度において、「リース資産(純額)」の金額的重要性が増したため区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前事業年度の貸借対照表において、有形固定資産の「車両運搬具(純額)」及び「工具、器具及び備品(純額)」に含めて表示していた13百万円(車両運搬具(純額)6百万円、工具、器具及び備品(純額)7百万円)は、「リース資産(純額)」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「設備維持管理費」は金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「雑費」に表示していた501百万円は、「設備維持管理費」として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、ファイン製品事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,509.14円	4,461.11円
1株当たり当期純利益	141.24円	61.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	690	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	690	299
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,117	4,891,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。